

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立バランスファンド(株式 70)」、「日立バランスファンド(株式 50)」、「日立バランスファンド(株式 30)」は、このたび、第 21 期の決算を行いました。

各ファンドは、内外株式および内外債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立バランスファンド(株式 70) 日立バランスファンド(株式 50) 日立バランスファンド(株式 30)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

第 21 期

(決算日 2022 年 5 月 16 日)

作成対象期間：

(2021 年 5 月 18 日～2022 年 5 月 16 日)

日立バランスファンド(株式 70)			
第 21 期末(2022 年 5 月 16 日)		第 21 期	
基 準 価 額	28,202 円	騰 落 率	3.8%
純資産総額	29,416 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 50)			
第 21 期末(2022 年 5 月 16 日)		第 21 期	
基 準 価 額	23,415 円	騰 落 率	2.1%
純資産総額	24,720 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 30)			
第 21 期末(2022 年 5 月 16 日)		第 21 期	
基 準 価 額	18,894 円	騰 落 率	0.4%
純資産総額	8,711 百万円	分配金合計	0 円

◎ 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

＜交付運用報告書に関するお問い合わせ先＞

企画総務グループ TEL：(03)6284-3610

受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く

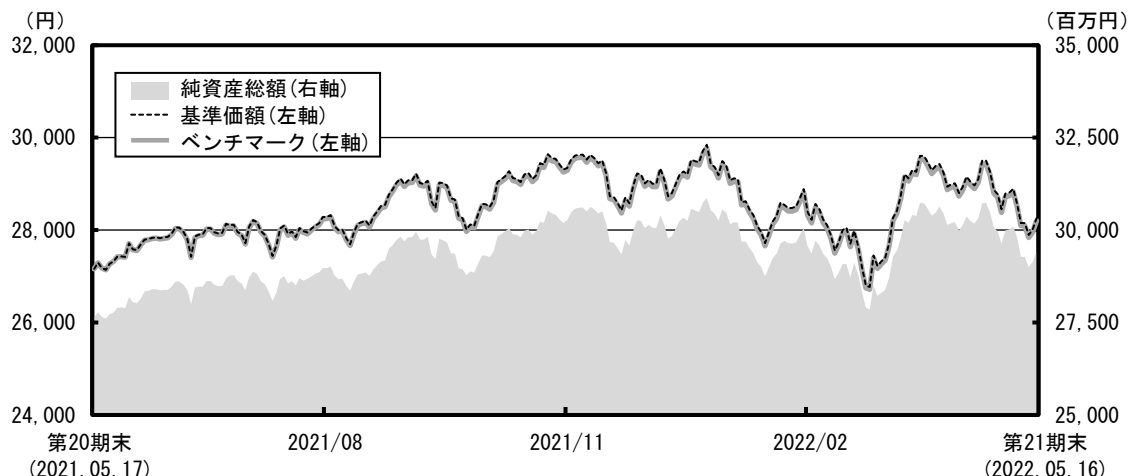
ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

[日立バランスファンド(株式 70)]

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2021 年 5 月 17 日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第 21 期首：27,157 円

第 21 期末：28,202 円(既払分配金 0 円)

騰 落 率： 3.8%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・国内株式は、21年8月下旬から9月中旬にかけては、菅前首相の退陣表明を受け、政局への不透明感が後退したことが好材料となりました。また、22年3月の米FOMC後から3月末にかけては、利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等がプラス材料となりました。
- ・国内債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気先行き懸念などから、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したことがプラスに影響しました。
- ・外国株式は、期初より、ワクチン接種の進展に加え、堅調な企業業績やマクロ面の改善が好感されプラスに影響しました。
- ・外国債券は、期前半は米欧金融当局の慎重姿勢から債券市場が堅調に推移したこと、期後半は国内外の金融政策の方向性格差などから、急速に円安が進行したことがプラスに影響しました。

＜下落要因＞

- ・国内株式は、21年9月中旬から10月初旬にかけて、中国の不動産会社のデフォルト懸念が高まり、世界的なリスクオフの動きとなったことがマイナスに影響しました。22年以降は、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が高騰し、世界的にインフレ懸念が高まったことや、F R Bの金融政策正常化に向けた動き等から米国を中心に金利が上昇し、株式資産にはマイナスの影響となりました。
- ・国内債券は、年明け以降、海外金利の上昇に連動して、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、22年以降は、世界的なインフレの昂進による主要中銀のタカ派的な姿勢が警戒される中、米国を中心に金利が上昇基調となったことや、ウクライナ情勢緊迫化への警戒感等がマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、年明け以降、堅調な米国経済、インフレの加速、F R Bの金融正常化の動きなどから、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

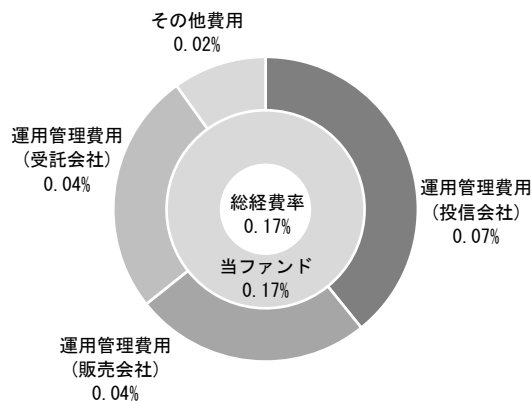
1 万口当たりの費用明細			
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021. 5. 18～2022. 5. 16)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 28,468 円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(12)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(12)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	(1)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
（先 物・オ フ ・ シ ョ ン）	(0)	(0.000)	手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	(1)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.015	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
（保 管 費 用）	(4)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(1)	(0.002)	
合 計	50	0.173	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

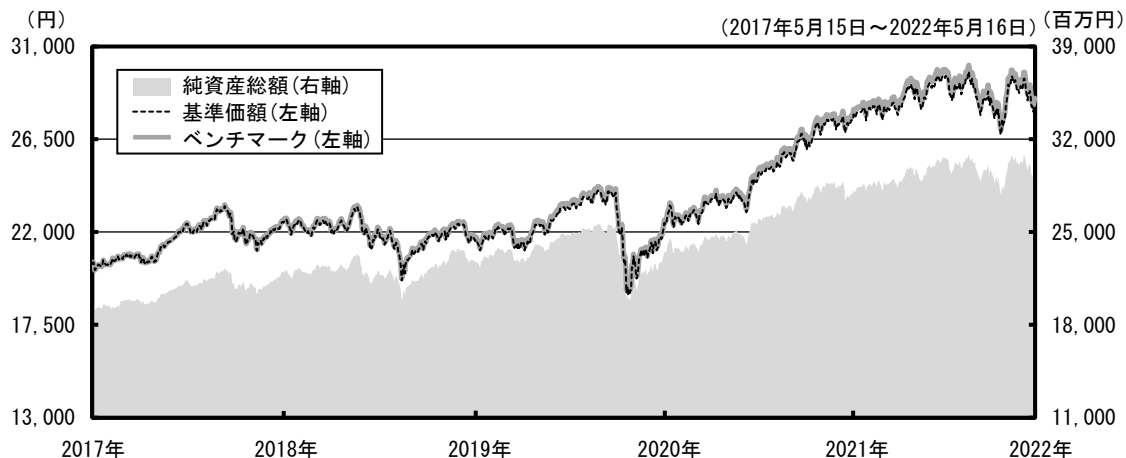
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	20,454	22,493	21,572	21,213	27,157	28,202
騰落率 (%)	—	10.0	△4.1	△1.7	28.0	3.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	10.3	△3.9	△1.7	28.4	4.0
純資産総額 (百万円)	19,493	21,985	22,796	22,157	27,634	29,416

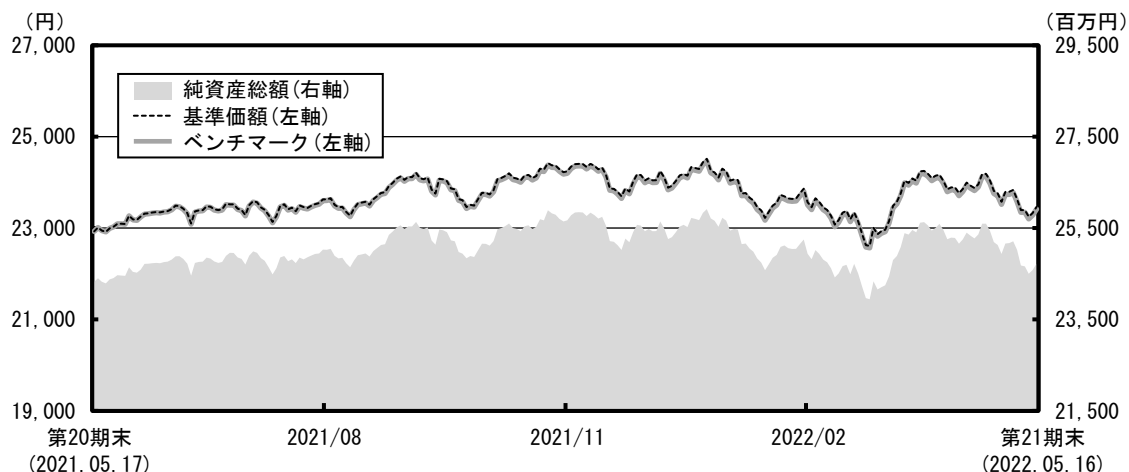
(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式 50)]

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2021 年 5 月 17 日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第 21 期首：22,926 円

第 21 期末：23,415 円(既払分配金 0 円)

騰 落 率： 2.1%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・国内株式は、21年8月下旬から9月中旬にかけては、菅前首相の退陣表明を受け、政局への不透明感が後退したことが好材料となりました。また、22年3月の米FOMC後から3月末にかけては、利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等がプラス材料となりました。
- ・国内債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気先行き懸念などから、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したことがプラスに影響しました。
- ・外国株式は、期初より、ワクチン接種の進展に加え、堅調な企業業績やマクロ面の改善が好感されプラスに影響しました。
- ・外国債券は、期前半は米欧金融当局の慎重姿勢から債券市場が堅調に推移したこと、期後半は国内外の金融政策の方向性格差などから、急速に円安が進行したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、21年9月中旬から10月初旬にかけて、中国の不動産会社のデフォルト懸念が高まり、世界的なリスクオフの動きとなったことがマイナスに影響しました。22年以降は、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が高騰し、世界的にインフレ懸念が高まったことや、F R Bの金融政策正常化に向けた動き等から米国を中心に金利が上昇し、株式資産にはマイナスの影響となりました。
- ・国内債券は、年明け以降、海外金利の上昇に連動して、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、22年以降は、世界的なインフレの昂進による主要中銀のタカ派的な姿勢が警戒される中、米国を中心に金利が上昇基調となったことや、ウクライナ情勢緊迫化への警戒感等がマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、年明け以降、堅調な米国経済、インフレの加速、F R Bの金融正常化の動きなどから、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

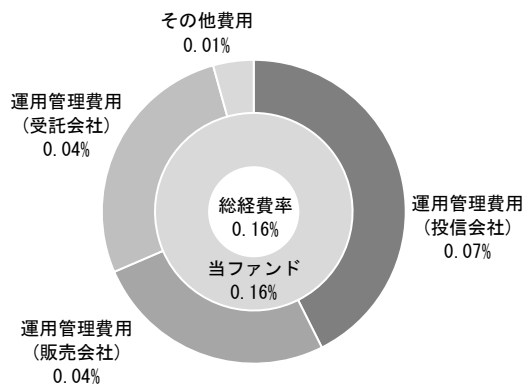
1 万口当たりの費用明細			
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021.5.18～2022.5.16)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 23,677 円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(10)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
（保 管 費 用）	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	38	0.167	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

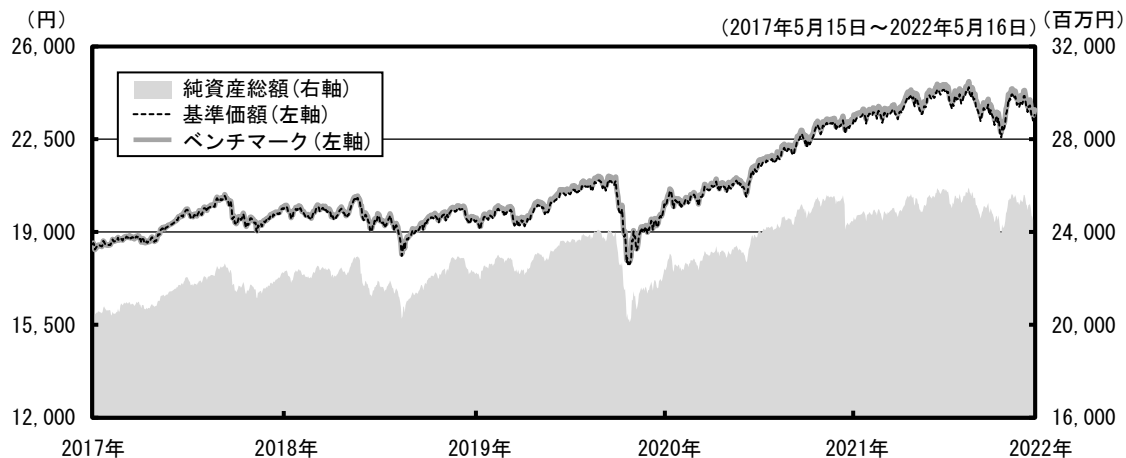
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	18,533	19,892	19,380	19,238	22,926	23,415
騰落率 (%)	—	7.3	△2.6	△0.7	19.2	2.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	7.6	△2.4	△0.9	19.5	2.3
純資産総額 (百万円)	20,776	22,260	22,249	21,568	24,324	24,720

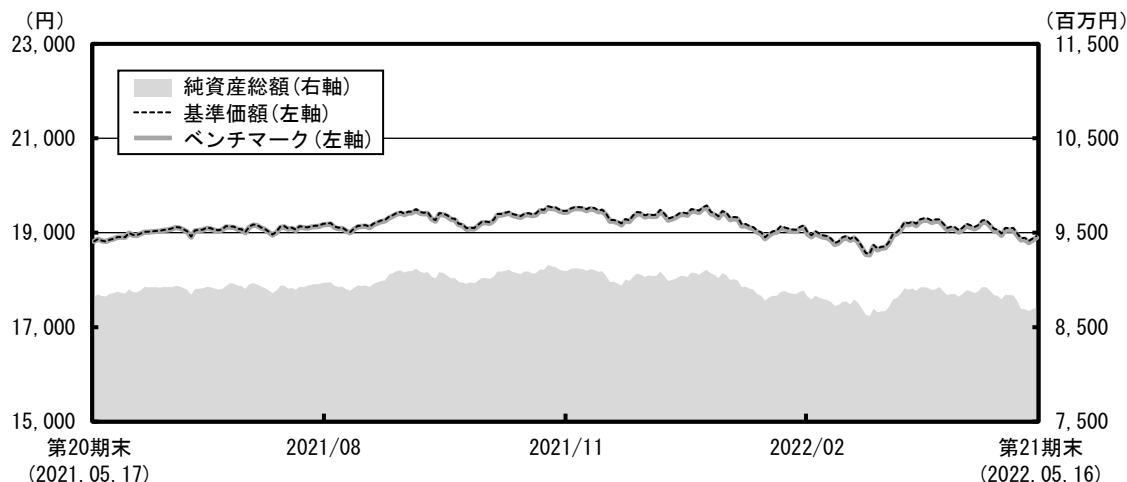
(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

運用経過

〔日立バランスファンド(株式 30)〕

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2021 年 5 月 17 日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第 21 期首：18,816 円

第 21 期末：18,894 円(既払分配金 0 円)

騰 落 率： 0.4%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・国内株式は、21年8月下旬から9月中旬にかけては、菅前首相の退陣表明を受け、政局への不透明感が後退したことが好材料となりました。また、22年3月の米FOMC後から3月末にかけては、利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等がプラス材料となりました。
- ・国内債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気先行き懸念などから、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したことがプラスに影響しました。
- ・外国株式は、期初より、ワクチン接種の進展に加え、堅調な企業業績やマクロ面の改善が好感されプラスに影響しました。
- ・外国債券は、期前半は米欧金融当局の慎重姿勢から債券市場が堅調に推移したこと、期後半は国内外の金融政策の方向性格差などから、急速に円安が進行したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、21年9月中旬から10月初旬にかけて、中国の不動産会社のデフォルト懸念が高まり、世界的なリスクオフの動きとなったことがマイナスに影響しました。22年以降は、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が高騰し、世界的にインフレ懸念が高まったことや、F R Bの金融政策正常化に向けた動き等から米国を中心に金利が上昇し、株式資産にはマイナスの影響となりました。
- ・国内債券は、年明け以降、海外金利の上昇に連動して、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、22年以降は、世界的なインフレの昂進による主要中銀のタカ派的な姿勢が警戒される中、米国を中心に金利が上昇基調となったことや、ウクライナ情勢緊迫化への警戒感等がマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、年明け以降、堅調な米国経済、インフレの加速、F R Bの金融正常化の動きなどから、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

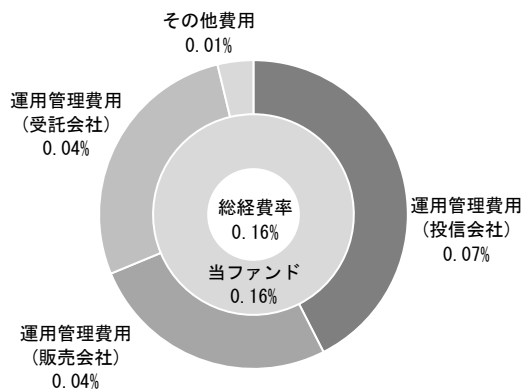
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021.5.18～2022.5.16)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,144 円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.068)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	30	0.162	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

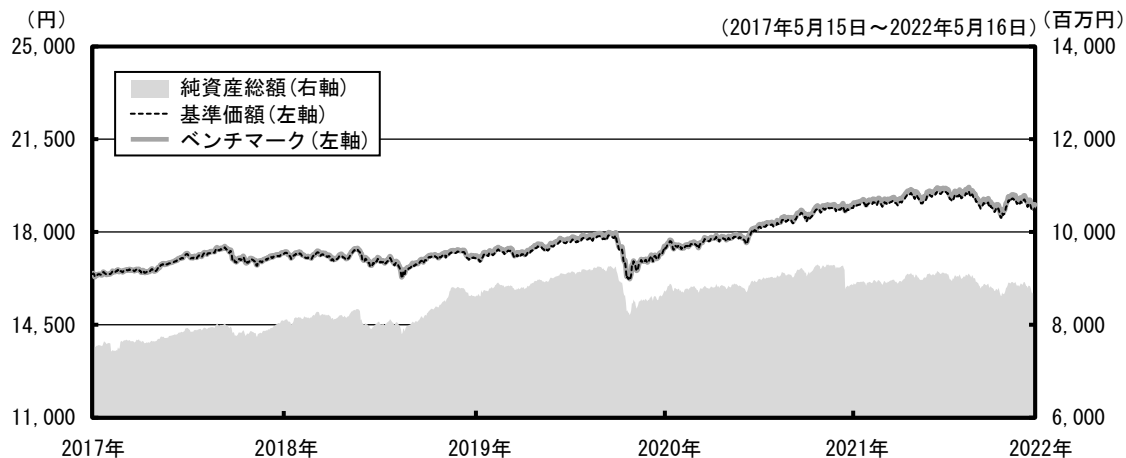
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	16,414	17,187	16,988	16,987	18,816	18,894
騰落率 (%)	—	4.7	△1.2	△0.0	10.8	0.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.9	△1.0	△0.2	11.1	0.6
純資産総額 (百万円)	7,612	8,093	8,624	8,526	8,822	8,711

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。
ベンチマークは、2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

<国内株式の市況>

期初から8月下旬までは、国内で新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気鈍化懸念等が燦り、日本株は上値の重い展開となりました。日経平均株価は27,000円近辺まで下落しましたが、菅前首相の退陣表明を受け、政局への不透明感が後退したことが好材料となり、9月中旬にかけて大きく戻す展開となりました。日経平均株価は約5か月振りに30,000円台を回復しました。しかし、10月初旬にかけて、中国の不動産会社のデフォルト懸念が高まり、世界的なリスクオフの動きとなりました。

その後は、米企業を中心に堅調な企業決算が好感され戻り歩調となりましたが、11月以降は、南アフリカで新型コロナウイルスの変異株(オミクロン型)が出現し、世界的な感染拡大懸念が急速に強まり、11月末にかけて大きく調整しました。ただし、重症化率が低いとの見方もあり、12月以降は下げた分を取り戻す展開となりました。

22年以降は、FRBの金融政策正常化に向けた動きがタカ派寄りになるとの思惑から、米10年金利が上昇基調となり、グロース株中心に下落しました。日経平均株価は1月下旬に26,000円台前半まで下落しました。また、市場の動きとしては、これまでのグロース銘柄優位な局面からバリュー銘柄優位な局面へと転換しました。

2月以降は、ウクライナ情勢の緊迫化が頭を押さえる展開となりました。2月24日にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始すると、ロシアへの経済制裁から原油などの商品価格が急騰し、世界的に高インフレの長期化懸念が台頭しました。3月の米FOMCを控え、市場では利上げ回数的大幅な引き上げが織り込まれ米国中心に金利が急騰し、株式市場は下落しました。FOMC後は利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等から、株式市場は3月末にかけて上昇へ転じました。

しかし、4月以降は、FRBの金融引き締め加速懸念等による米金利の上昇基調や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等から、再び下落へ転じました。加えて、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う複数都市でのロックダウンの長期化による景気減速懸念等もマイナスに影響し、期末にかけて弱含む展開となりました。

なお、参考指標とするTOPIX(東証株価指数、配当込み)の当期の騰落率は+1.5%となりました。

<国内債券の市況>

当期の国内長期金利は、米国金融政策の引き締め転換にともなう海外金利の上昇につられる形で、年度末にかけて上昇基調となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による景気先行き懸念から、長期金利は夏場にかけて0.00%程度まで低下しました。しかしその後は、景気の先行きに対する慎重な見方が和らぐとともに、米国ではインフレの高進を受けて金融政策が引き締め方向へ大きく転換したことから、国内外の金利は上昇基調となりました。2022年に入ると、長期金利が0.25%に近づいたことから、日銀は国債指値オペの実施や国債買い入れ金額の増額により長期金利の急激な上昇に対処することで、イールドカーブコントロール政策の継続を図りました。

年限別みると、日銀の買い入れ金額が相対的に少ない超長期年限は、海外金利の上昇を受けて利回りの上昇が続きました。その結果、イールドカーブはスティープニングしました。

スプレッド市場は、全般的にスプレッドが縮小しました。日本銀行の金融緩和政策の継続がスプレッド縮小を促しました。円建外債については、3月以降の海外金融市場におけるリスク回避的な動きを受けて、スプレッド拡大となりました。

当期の国内債券市場はNOMURA-BPI総合指数ベースで▲1.9%となりました。

<外国株式の市況>

米国株式市場

米国市場は、ワクチン接種の進展に伴う世界景気への楽観姿勢等から、8月末まで上値を追う展開が続きました。ただし、新型コロナウイルス変異株（デルタ型）の感染拡大や、インフレ懸念の高まりとF R Bのタカ派姿勢が嫌気され、5月半ばや7月半ばにリスク回避姿勢が見られる局面もありました。また、9月以降は、中国恒大集団の債務危機や金利上昇を受けて、調整色が強まりました。

しかし、10月以降は上昇へ転じました。堅調な企業業績とマクロ面の改善が続いたことが好感されたほか、コロナ治療薬開発への期待感も後押し、21年末にかけて最高値更新が継続しました。

22年1月以降は、世界的なインフレ昂進が懸念される中、米早期利上げに対する警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりを背景に、下落に転じました。3月中旬以降は、F O M C後の利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等から、3月末にかけて上昇する場面もありましたが、短期での反発で終わりました。

4月以降は、F R Bの金融引き締め加速懸念等による米金利の上昇基調や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等がマイナスに影響し、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う複数都市でのロックダウンの長期化による景気減速懸念等も加わり、期末にかけて下落する展開となりました。

結果、通期ではマイナスとなりました。

欧州株式市場

欧州市場も、ワクチン接種の進展に伴う世界景気への楽観姿勢等から8月末まで上昇基調が続きました。しかし9月以降は、独景況感指数の悪化や長期金利上昇に加え、中国恒大集団の債務危機問題が嫌気されて、株価は調整しました。

10月以降は、欧州企業の好決算への期待感や中国の需要回復期待などから上昇へ転じ、11月中旬にかけて高値を更新しました。しかし、インフレ昂進への警戒感の高まりに加え、南アフリカで確認された新たな変異株（オミクロン型）への懸念から投資家心理が悪化し、11月下旬にかけて調整しました。その後は、新型コロナウイルスに対する懸念が和らいだこと等から、再び21年12月末にかけて堅調な展開となりました。

22年1月以降は、企業の好決算やイングランドでの新型コロナウイルス感染者の隔離義務撤廃の前倒しが相場を支えたものの、世界的なインフレの昂進による主要中銀のタカ派的な姿勢が警戒され、ウクライナ情勢緊迫化への警戒感も相まって下落しました。米株同様、3月中旬以降は、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感や、米国産液化天然ガスの欧州向け輸出拡大の合意が投資家心理を支え、3月末まで上昇する局面もありました。しかし、その後は金利上昇懸念や中国の景気後退懸念等を背景に、期末にかけて弱含みました。

結果、通期ではほぼ横ばいとなりました。

<外国債券の市況>

米国金利

期初より、新型コロナウイルスからの経済再開にもかかわらず、当局が景気に慎重な見方を維持したことで、米国長期金利は概ね1%台半ばを中心としたレンジ推移が続きました。ただし年明け以降は、物価上昇の加速により利上げ観測が急速に高まり、短期ゾーン主導で金利が上昇しました。F R Bは3月会合で利上げに舵を切り、その後も大幅利上げを継続する姿勢を示したことから、長期金利も急激に上昇し、5月初には3%台に乗せる局面も見られました。

ユーロ金利

欧州中銀の慎重な姿勢に支えられ、欧州長期金利も米国同様12月までは安定推移が続きました。しかし、年明け以降は上昇に転じ、ドイツの長期金利もプラス圏に浮上しました。期末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇も加わり、金利上昇に拍車がかかりました。イタリア、スペイン等の長期金利も急上昇し、ドイツ国債との利回り格差はやや拡大しました。

外国為替市況

米ドル・円レートは、9月末まで110円を中心としたレンジでの展開が続きましたが、その後は米国金利上昇とともに、徐々に円安が進行しました。3月に入り、米国の利上げ観測が急速に高まる一方、日本銀行は大規模緩和継続の姿勢を明確にしたことから大幅な円安に振れ、一時130円台を記録しました。ユーロは、米国の利上げ観測から軟調に推移し、年明け以降はロシアのウクライナ侵攻から対ドルでは大幅に下落しました。一方、対円では3月以降に急上昇し、一時140円をつけましたが、その後反落し、結局小幅な上昇で期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

日立バランسفアンド(株式70)、日立バランسفアンド(株式50)、日立バランسفアンド(株式30)については、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、運用を行いました。

期中では、各マザーファンドの値動きによって生じる基本資産配分からの乖離を修正するリバランスを随時行い、期を通して各マザーファンドの基本資産配分を維持いたしました。

期末における各マザーファンドの組入比率は、次のとおりです。

ファンド名 マザーファンド名	日立バランسفアンド(株式70)			日立バランسفアンド(株式50)			日立バランسفアンド(株式30)		
	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異
日立国内株式TOPIX インデックス マザーファンド	40.0%	39.8%	△0.2%	30.0%	29.7%	△0.3%	20.0%	19.6%	△0.4%
日立国内債券 インデックス マザーファンド	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.3%	0.3%	60.0%	60.2%	0.2%
日立外国株式 インデックス マザーファンド	30.0%	29.3%	△0.7%	20.0%	19.3%	△0.7%	10.0%	9.5%	△0.5%
日立外国債券 インデックス マザーファンド	10.0%	9.9%	△0.1%	10.0%	9.8%	△0.2%	10.0%	9.8%	△0.2%

基準価額とベンチマークの差異について

※日立バランスファンド(株式 70)

基準価額は前期末の27,157円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、28,202円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+3.8%となり、ベンチマーク騰落率+4.0%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

※日立バランスファンド(株式 50)

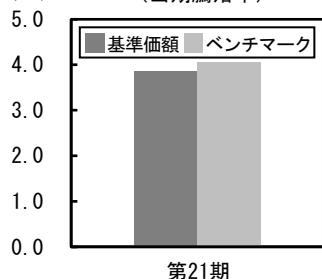
基準価額は前期末の22,926円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、23,415円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+2.1%となり、ベンチマーク騰落率+2.3%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

※日立バランスファンド(株式 30)

基準価額は前期末の18,816円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、18,894円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+0.4%となり、ベンチマーク騰落率+0.6%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

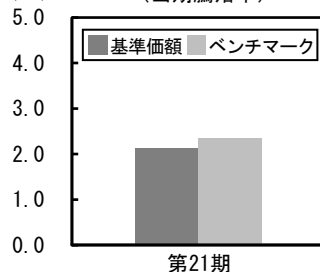
日立バランスファンド(株式 70)

基準価額とベンチマークの対比
(当期騰落率)



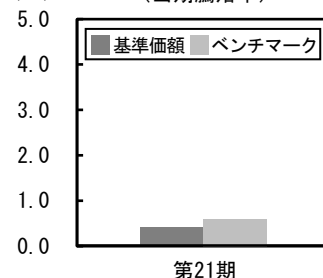
日立バランスファンド(株式 50)

基準価額とベンチマークの対比
(当期騰落率)



日立バランスファンド(株式 30)

基準価額とベンチマークの対比
(当期騰落率)



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も、引き続き国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

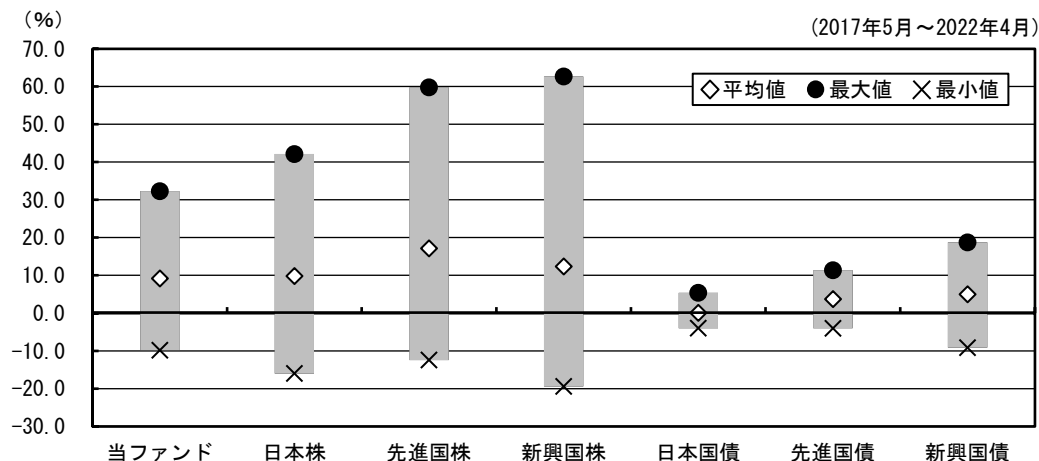
日立バランスファンド(株式 70・株式 50・株式 30)

商品分類	日立バランス ファンド(株式 70)	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
	日立バランス ファンド(株式 50)	
	日立バランス ファンド(株式 30)	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資 対象	日立バランス ファンド(株式 70)	以下の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド、日立国内債券インデックスマザーファンド、日立外国株式インデックスマザーファンドおよび日立外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立バランス ファンド(株式 50)	
	日立バランス ファンド(株式 30)	
	日立国内株式 TOPIX インデックス マザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日立国内債券 インデックス マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日立外国株式 インデックス マザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
	日立外国債券 インデックス マザーファンド	国際機関債およびわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日立バランス ファンド(株式 70)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80％以内、外貨建資産は、50％以内とします。
	日立バランス ファンド(株式 50)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60％以内、外貨建資産は、40％以内とします。
	日立バランス ファンド(株式 30)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の40％以内、外貨建資産は、30％以内とします。
	日立国内株式 TOPIX インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。
	日立国内債券 インデックス マザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内、外貨建資産は、10％以内とします。
	日立外国株式 インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	日立外国債券 インデックス マザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

[日立バランスファンド(株式 70)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	9.2	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	5.0
最大値	32.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	18.7
最小値	△9.8	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.0	△9.1

*2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

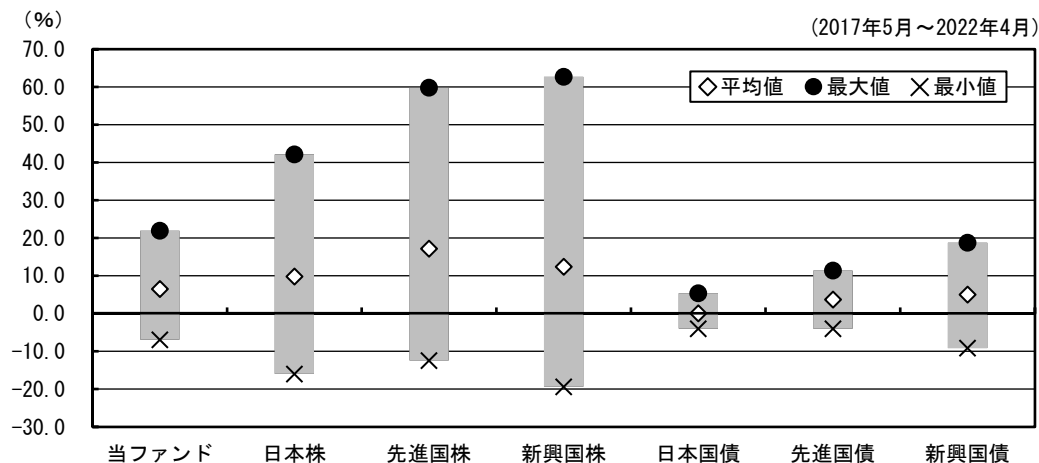
新興国国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式 50)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	6.5	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	5.0
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	18.7
最小値	△6.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.0	△9.1

*2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

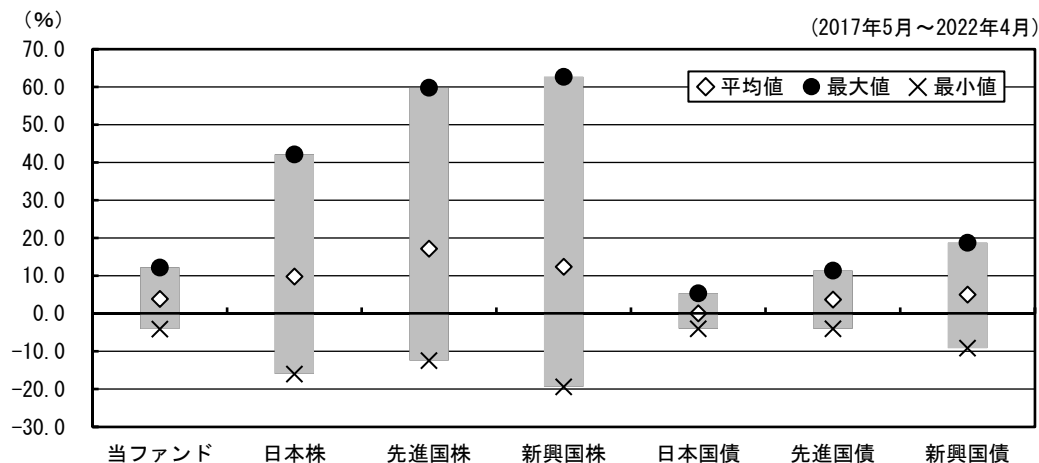
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式 30)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.9	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	5.0
最大値	12.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	18.7
最小値	△4.1	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.0	△9.1

*2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

[日立バランスファンド(株式 70)]

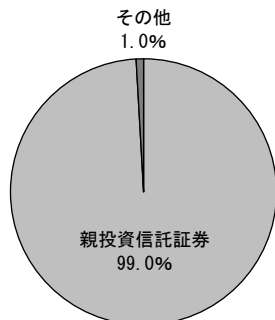
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

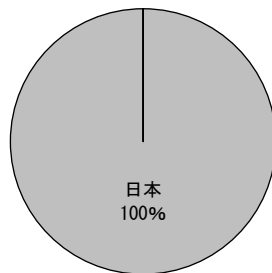
	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
日 立 国 内 債 券 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	20.0%
日 立 国 内 株 式 T O P I X イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	39.8%
日 立 外 国 債 券 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	9.9%
日 立 外 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	29.3%
そ の 他	1.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

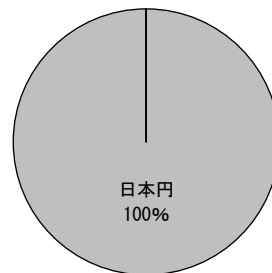
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
純 資 産 総 額	29,416,034,623 円
受 益 権 総 口 数	10,430,348,546 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	28,202 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 1,490,771,030 円、同解約元本額は 1,236,066,675 円です。

[日立バランスファンド(株式 50)]

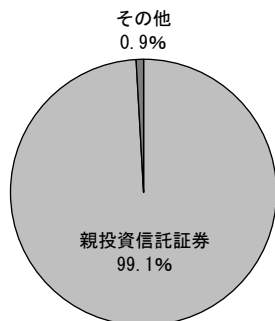
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

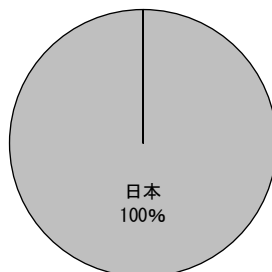
	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
日立国内債券インデックスマザーファンド	40.3%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	29.7%
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.8%
日立外国株式インデックスマザーファンド	19.3%
その他の	0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

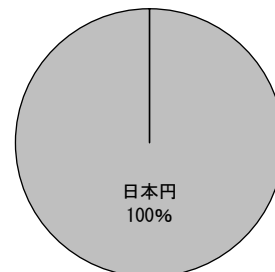
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
純 資 産 総 額	24,720,346,144 円
受 益 権 総 口 数	10,557,546,718 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	23,415 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 777,252,687 円、同解約元本額は 829,651,463 円です。

[日立バランスファンド(株式 30)]

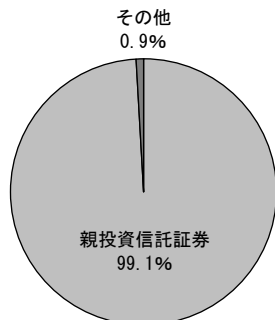
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

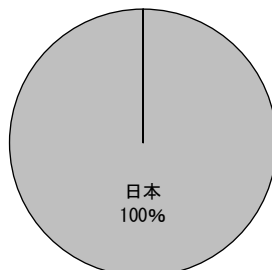
	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
日立国内債券インデックスマザーファンド	60.2%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	19.6%
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.8%
日立外国株式インデックスマザーファンド	9.5%
その他の	0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

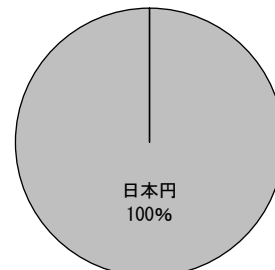
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
純 資 産 総 額	8,711,572,471 円
受 益 権 総 口 数	4,610,664,893 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	18,894 円

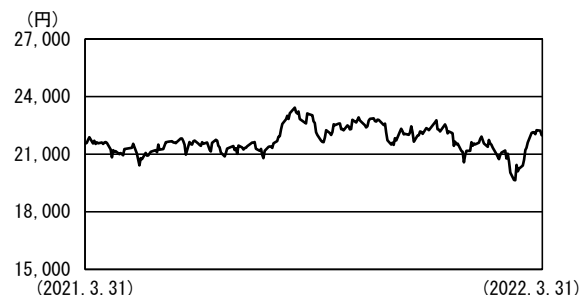
(注) 当期中における追加設定元本額は 479,576,773 円、同解約元本額は 558,002,197 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド

(2022 年 3 月 31 日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

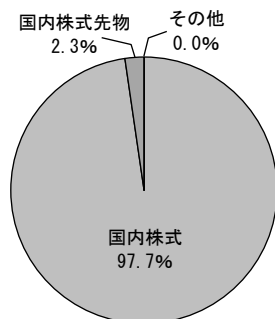
銘柄名	業種	比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	4.24
ソニーグループ	電気機器	3.00
キーエンス	電気機器	1.95
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.77
東京エレクトロン	電気機器	1.51
リクルートホールディングス	サービス業	1.50
日本電信電話	情報・通信業	1.37
任天堂	その他製品	1.31
三菱商事	卸売業	1.28
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.23
組入銘柄数	2,158 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

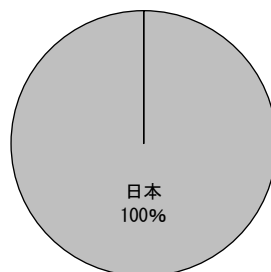
(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	0 円	0.000%
(株 式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合 計	0 円	0.000%

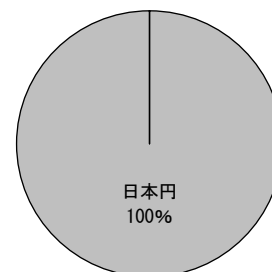
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2022 年 3 月 31 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

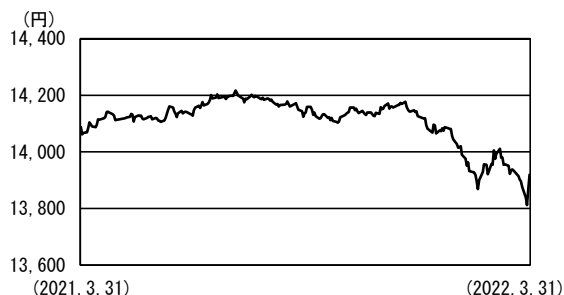
(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

日立国内債券インデックスマザーファンド

(2022年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

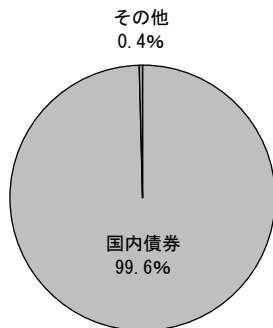
銘柄名	債券種別	比率(%)
第 143 回利付国債(5 年)	国債証券	1.18
第 358 回利付国債(10 年)	国債証券	1.03
第 365 回利付国債(10 年)	国債証券	1.01
第 330 回利付国債(10 年)	国債証券	0.88
第 433 回利付国債(2 年)	国債証券	0.87
第 341 回利付国債(10 年)	国債証券	0.84
第 362 回利付国債(10 年)	国債証券	0.83
第 364 回利付国債(10 年)	国債証券	0.82
第 353 回利付国債(10 年)	国債証券	0.82
第 349 回利付国債(10 年)	国債証券	0.78
組入銘柄数	418 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

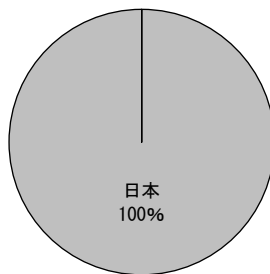
(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

該当事項はございません。

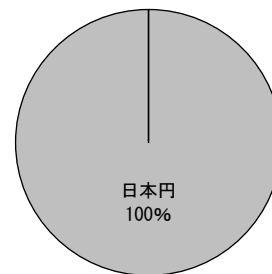
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



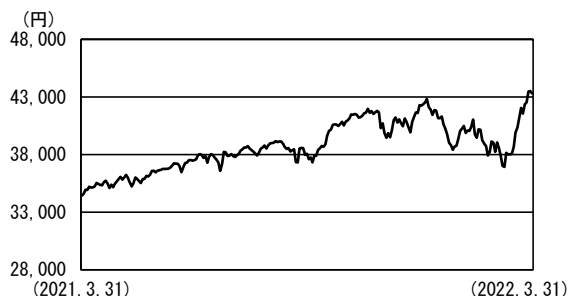
(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2022 年 3 月 31 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

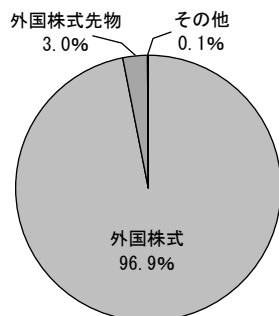
銘柄名	業種	比率(%)
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.20
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.99
AMAZON COM INC	小売	2.71
TESLA, INC.	自動車・自動車部品	1.66
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.52
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.45
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.23
META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	0.96
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.88
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライセンス	0.84
組入銘柄数	1,294 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

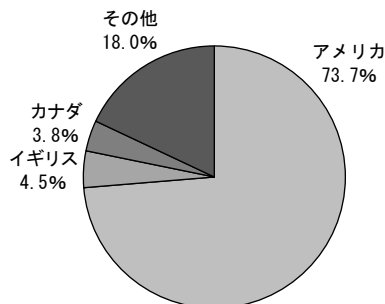
(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	3 円 (3) (0)	0.009% (0.008) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 円 (3)	0.009% (0.009)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 円 (15) (2)	0.044% (0.038) (0.006)
合 計	23 円	0.062%

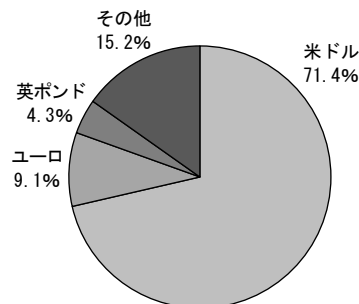
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



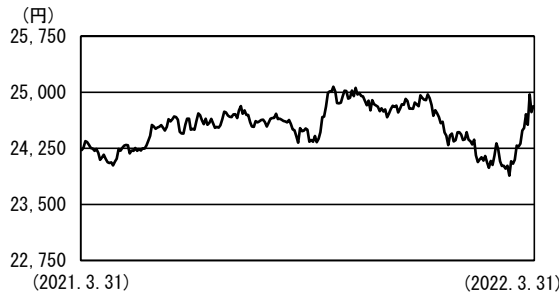
(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2022 年 3 月 31 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

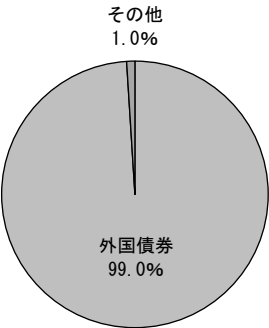
銘柄名	債券種別	比率(%)
2.500% US TREASURY N/B	国債証券	0.65
0.125% US TREASURY N/B	国債証券	0.64
0.875% US TREASURY N/B	国債証券	0.64
1.125% US TREASURY N/B	国債証券	0.59
0.375% US TREASURY N/B	国債証券	0.58
3.125% US TREASURY N/B	国債証券	0.53
1.750% US TREASURY N/B	国債証券	0.53
2.000% US TREASURY N/B	国債証券	0.53
3.125% US TREASURY N/B	国債証券	0.51
2.250% US TREASURY N/B	国債証券	0.51
組入銘柄数	612 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

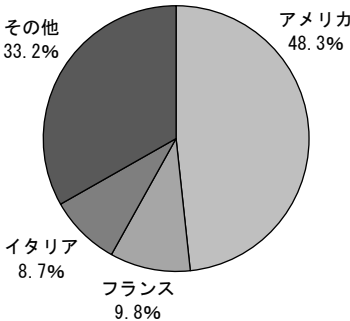
(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

項 目	金 額	比 率
その他費用 (保 管 費 用)	4 円 (4)	0.015% (0.015)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	4 円	0.015%

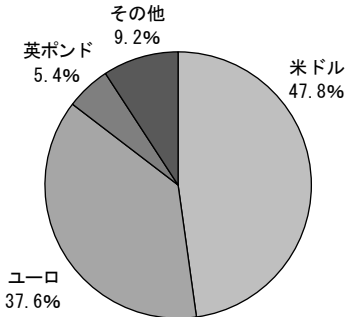
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2022 年 3 月 31 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。